

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは、為替レートの短期的な変動による業績への影響を軽減するため、通貨ヘッジ取引等を行っています。それらにより全ての為替リスクを排除することは困難です。このことから、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、各国及び各地域における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しています。換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されます。当社グループは、銅価変動の販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。銅以外の原材料、石油化学製品等の副資材についても価格が上昇した場合は、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デフレの進行、他社との競争の激化等に伴い、当社グループが販売する製品等の市場価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理等により特別損失を計上する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要です。しかし、一般に、新製品の開発と販売は、もとより不確実なものであり、これに相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が成功する保証は必ずしもなく、万一成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、環境・リサイクル等に関連する規制を受けており、これらの規制を順守しています。万一、これらの規制が順守できない場合、このような規制が急激かつ極端に厳格化した場合、あるいは租税制度の大幅な変更等、法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大な訴訟事件等の発生

当社グループは、当連結会計年度末時点において、品質・PL問題や特許侵害等、経営に重大な影響を及ぼし得る賠償請求及び訴訟を提起されておらず、また、将来そのような請求を受けまたは訴訟を提起されると考えられる要素はないと認識しています。万一、予測の範囲を超えて多額の賠償が請求され、または重大な訴訟が提起され、それによって当社グループが多額の損害賠償を支払う必要が生じた場合、あるいは知的財産の使用の差止めを命じられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施などハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。また、個人情報等の機密情報につきましても社内規則に基づき適切な管理に努めています。しかし、新種ウイルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策、損害賠償等による費用の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績

2007年3月31日に終了した2006年度の売上高は、前連結会計年度と比べ119,152百万円(28.0%)増加して544,244百万円となりました。これは、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたことや、電線・ケーブル分野の需要が好調に推移したこと、これまで持分法適用会社であった販売会社を新たに連結子会社化した影響等によるものです。

売上原価は、変動費を中心としたコスト削減施策に精力的に取り組んだものの、売上増加に伴う費用の増加に加え、銅や原油等の原材料価格の高騰等により469,068百万円となり、売上高に占める売上原価の比率は前連結会計年度より0.4ポイント悪化し86.2%となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、52,193百万円となり、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は、前連結会計年度より2.0ポイント改善し9.6%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対して2.1倍を上回る22,983百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度より4,462百万円悪化し7,040百万円のマイナスとなりました。これは主に余剰の固定資産や棚卸資産の減却等からなる事業構造改善費を1,337百万円計上したこと、2メタルTAB事業の製造設備等の減損損失として3,338百万円を計上したこと等によるものです。

また金融収支は、支払利息の増加等により、前連結会計年度の779百万円のマイナスから1,192百万円のマイナスに悪化しました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ7,554百万円(90.0%)増加して15,943百万円となり、当期純利益は前連結会計年度と比べ3,722百万円(75.3%)増加して8,662百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は23.84円、配当は期末における1.5円の記念配当を含め、8.5円となっています。

セグメント別概況

電線・ケーブル事業

当セグメントでは、主要な材料である銅の市況の高騰に伴い製品販売価格が押し上げられたことにより、前連結会計年度と比較して、全体として売上高が増加しました。

産業用・電力用ケーブルは、主に民間設備投資向けが堅調に推移しました。機器用電線及び配線部品は、産業機器向け及びデジタル家電関連分野向け等が好調に推移しました。巻線は、自動車電装部品向けを中心に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度比40.3%増の286,518百万円となり、営業利益は前連結会計年度比158.2%増の12,790百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

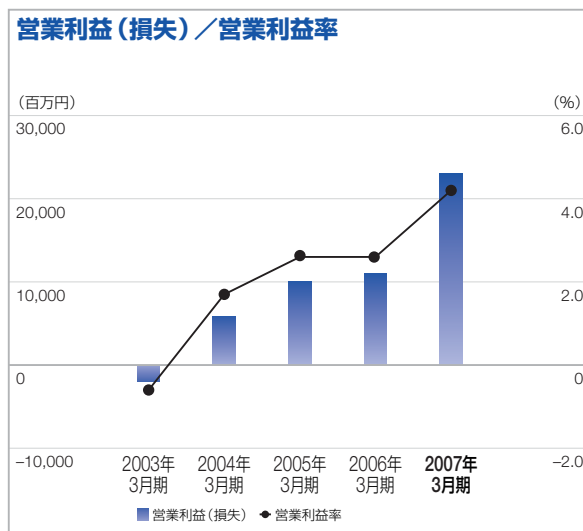
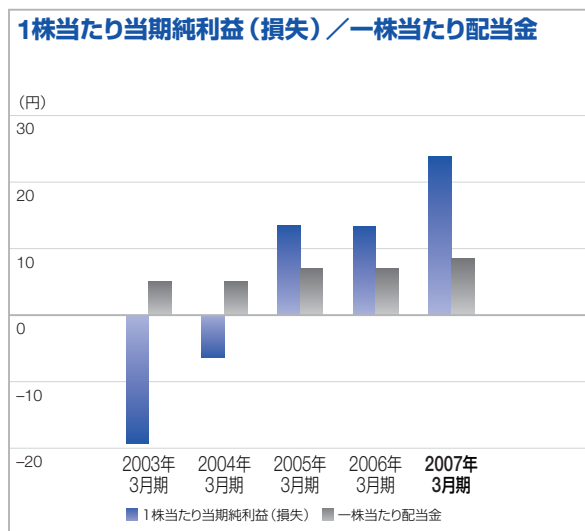
情報ネットワークソリューションは、通信事業者向けは増加しましたが、民間・公共関連市場向けが低調に推移したことから、前連結会計年度並みとなりました。

光・通信ケーブルは、光ファイバケーブルの販売事業を2006年4月1日付けで持分法適用会社である(株)アドバンスト・ケーブル・システムズに移管しましたが、メタル通信ケーブルが好調だったこと等により前連結会計年度並みとなりました。

高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事案件が増加したものの、地上波デジタル放送工事案件が減少したことから前連結会計年度を若干下回りました。

光海底ケーブルは、大型案件がなく前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比6.8%減の74,193百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に対して4.8倍の2,296百万円となり、前連結会計年度を大きく上回りました。



高機能材料事業

化合物半導体は、高周波デバイス向けが好調だったことに加え、LED用も伸長したことから前連結会計年度を上回りました。TABは大型液晶パネル向けのCOFが堅調に推移したことに加え、高速メモリーDDR2 SDRAM向けμBGAが売上を伸ばしたことから前連結会計年度を上回りました。

伸銅品は、銅価の高騰による製品販売価格の上昇により全体として売上高が高水準になったほか、銅条では半導体関係の需要が回復し、前連結会計年度を上回りました。

自動車用部品は、主力のホース部品が好調だったこと等により前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は204,093百万円となり、前連結会計年度を27.3%上回りました。また、営業利益は7,294百万円となり、前連結会計年度を45.4%上回りました。

その他事業

当セグメントは物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は17,802百万円となり、前連結会計年度を2.8%上回りました。また、営業利益は598百万円となり、前連結会計年度を14.8%上回りました。

財政状態

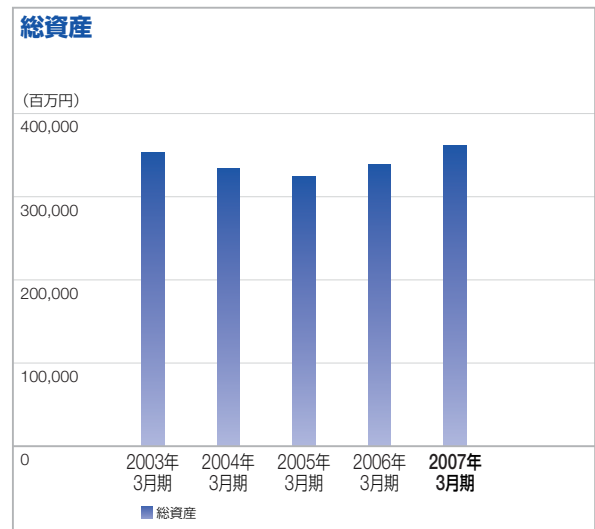
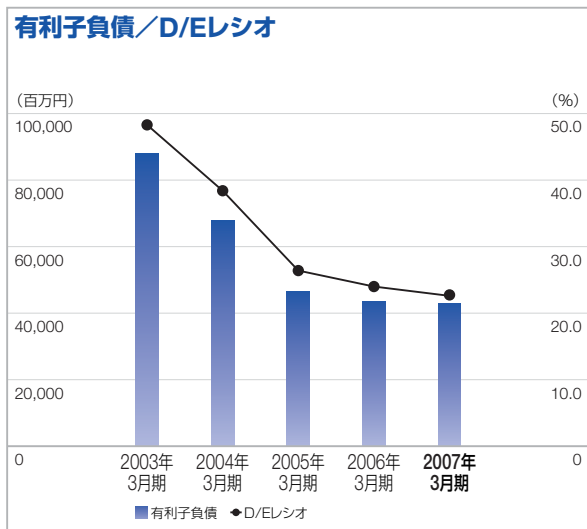
資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度より23,055百万円増加し361,892百万円となりました。

流動資産については、197,257百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,813百万円の増加となりました。これは主に、銅価の高騰や売上増加に伴い受取手形及び売掛金が15,760百万円増加したこと、棚卸資産が7,198百万円増加したことによるものです。

また、有形固定資産については、115,683百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,917百万円の減少となりました。これは主に、設備投資を21,455百万円実施したものの、減価償却の進行及び減損損失等による資産の減少が23,372百万円発生したことによるものです。

投資その他の資産については、41,946百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,707百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産が5,828百万円減少した一方で、前払年金費用を3,725百万円計上したことによるものです。



負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、168,292百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,635百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,634百万円増加した一方で、有利子負債が553百万円減少したことのほか、退職給付引当金が4,656百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、193,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,420百万円の増加となりました*。これは主に、当期純利益が8,662百万円計上されたこと等により利益剰余金が5,664百万円増加したことのほか、為替換算調整勘定等による資本の増加が3,756百万円発生したことによるものです。

*当連結会計年度末との比較のため、対象となる前連結会計年度末の純資産合計の額には、前連結会計年度末の少数株主持分2,638百万円を合算しています。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、売上債権及び棚卸資産の増加、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が15,943百万円となったこと、減損損失の計上があったこと等により、前連結会計年度末より3,438百万円増加(60.0%増)し、当連結会計年度末には、9,169百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比10,744百万円増の25,561百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が15,943百万円となったことに加え、減価償却費が19,008百万円、減損損失の計上による3,338百万円等があった一方で、売上債権の増加8,588百万円、棚卸資産の増加6,991百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比11,005百万円増の19,048百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出21,455百万円、投資有価証券の取得による支出756百万円があった一方で、貸付金の回収による収入が1,344百万円、投資有価証券の売却による収入が1,087百万円であったこと等によるものです。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、6,513百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度比2,673百万円減の4,319百万円となりました。これは、配当金の支払2,543百万円、短期借入金の減少1,590百万円があったこと等によるものです。

連結貸借対照表

日立電線及び連結子会社
2006年及び2007年3月31日現在

	2007年3月31日現在		2006年3月31日現在	
	単位:百万円			
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	9,192			5,749
受取手形及び売掛金	114,049			98,289
棚卸資産	54,183			46,985
未収入金	12,611			12,144
繰延税金資産	6,844			4,747
その他	1,033			2,997
貸倒引当金	△655			△467
流動資産 合計	197,257			170,444
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	108,272		107,156	
減価償却累計額	64,092	44,180	62,165	44,991
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	272,530		274,850	
減価償却累計額	217,115	55,415	218,844	56,006
土地		9,329		9,514
建設仮勘定		6,759		7,089
有形固定資産 合計	115,683			117,600
無形固定資産				
施設利用権等		-		7,140
ソフトウェア等		7,006		-
無形固定資産 合計		7,006		7,140
投資その他の資産				
投資有価証券	21,016			24,123
長期貸付金	3,535			3,467
前払年金費用	3,725			-
繰延税金資産	9,412			15,240
その他	7,571			3,593
貸倒引当金	△3,313			△2,770
投資その他の資産 合計	41,946			43,653
固定資産 合計	164,635			168,393
資産の部 合計	361,892			338,837

単位:百万円

2007年3月31日現在 2006年3月31日現在

(負債の部)**流動負債**

支払手形及び買掛金	73,962	67,328
短期借入金	35,051	20,196
未払金	8,164	7,806
前受金	1,292	791
預り金	1,938	1,855
その他	19,660	18,077
流動負債 合計	140,067	116,053

固定負債

社債	5,000	5,000
長期借入金	3,000	18,408
繰延税金負債	358	491
退職給付引当金	18,270	13,614
役員退職慰労引当金	860	825
持分法適用に伴う負債	343	-
その他	394	266
固定負債 合計	28,225	38,604

負債の部 合計

168,292 154,657

(少数株主持分)

少数株主持分	-	2,638
--------	---	-------

(資本の部)

資本金	-	25,948
資本剰余金	-	31,516
利益剰余金	-	128,075
その他有価証券評価差額金	-	1,769
為替換算調整勘定	-	△1,319
自己株式	-	△4,447

資本の部 合計

- 181,542

負債、少数株主持分及び資本 合計

- 338,837

(純資産の部)

株主資本		
資本金	25,948	-
資本剰余金	31,516	-
利益剰余金	133,739	-
自己株式	△4,403	-
株主資本 合計	186,800	-

評価・換算差額等 -

その他有価証券評価差額金 3,179 -

為替換算調整勘定 292 -

評価・換算差額等 合計 3,471 -

少数株主持分 3,329 -

純資産の部 合計 193,600 -

負債純資産 合計 361,892 -

連結損益計算書

日立電線及び連結子会社

2006年及び2007年3月31日に終了した事業年度

	2007年3月期		2006年3月期	
	単位:百万円			
売上高	544,244			425,092
売上原価	469,068			364,744
売上総利益	75,176			60,348
販売費及び一般管理費	52,193			49,381
営業利益	22,983			10,967
営業外収益				
受取利息	273		245	
受取配当金	118		256	
連結調整勘定償却額	-		1,022	
材料作業屑処分益	907		624	
持分法投資利益	-		805	
その他の収益	1,863	3,161	1,377	4,329
営業外費用				
支払利息	1,583		1,280	
為替差損	-		354	
固定資産処分損	1,008		337	
持分法投資損失	279		-	
その他の費用	2,825	5,695	1,283	3,254
経常利益	20,449			12,042
特別利益				
投資有価証券売却益	359		-	
固定資産売却益	247		1,933	
PCB処理費用戻し額	376		-	
退職給付信託設定益	-		3,519	
その他	168	1,150	501	5,953
特別損失				
事業構造改善費	1,337		3,948	
減損損失	3,338		3,852	
PCB処理費用	-		989	
その他	981	5,656	817	9,606
税金等調整前当期純利益	15,943			8,389
法人税、住民税及び事業税	4,182		1,999	
法人税等調整額	2,648	6,830	1,302	3,301
少数株主利益(減算)		451		148
当期純利益	8,662			4,940

連結剰余金計算書

日立電線及び連結子会社
2006年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円	
	2006年3月期	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		30,420
資本剰余金増加高		
合併等による増加	1,096	1,096
資本剰余金期末残高		31,516
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		126,847
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,940	4,940
利益剰余金減少高		
配当金	2,542	
役員賞与	69	
連結範囲の異動に伴う減少高	1,096	
自己株式処分差損	5	3,712
利益剰余金期末残高		128,075

連結株主資本等変動計算書

日立電線及び連結子会社
2007年3月31日に終了した事業年度

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	25,948	31,516	128,075	△4,447	181,092	1,769	△1,319	450	2,638	184,180
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△2,543		△2,543					△2,543
当期純利益			8,662		8,662					8,662
自己株式の取得				△42	△42					△42
自己株式の処分			△1	91	90					90
連結範囲の変動			△8		△8					△8
持分法の適用範囲の変動			△458	△5	△463					△463
役員賞与			△53		△53					△53
在外子会社機能通貨変更 による増減			65		65					65
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	1,410	1,611	3,021	691	3,712
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,664	44	5,708	1,410	1,611	3,021	691	9,420
2007年3月31日残高	25,948	31,516	133,739	△4,403	186,800	3,179	292	3,471	3,329	193,600

連結キャッシュ・フロー計算書

日立電線及び連結子会社

2006年及び2007年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	2007年3月期	2006年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	15,943	8,389
減価償却費	19,008	19,221
減損損失	3,338	3,852
連結調整勘定償却額	-	△1,022
貸倒引当金の増減による増加・減少	688	△319
退職給付引当金の増減による増加・減少	4,656	1,722
前払年金費用の増減による増加・減少	△3,725	-
受取利息及び受取配当金	△391	△501
支払利息	1,583	1,280
為替差益	△374	△462
持分法投資損益[益:△]	279	△805
投資有価証券売却損益[益:△]	△365	11
投資有価証券評価損	82	44
退職給付信託設定益	-	△3,519
有形固定資産売却益	△170	△1,908
有形固定資産除却損	1,504	1,257
売上債権の増減による減少・増加	△8,588	△16,795
棚卸資産の増減による減少・増加	△6,991	△5,692
仕入債務の増減による増加・減少	△916	13,258
役員賞与支払額	△53	△69
未払金の増減による増加・減少	886	3,563
未収入金の増減による減少・増加	△509	△3,897
その他	3,217	559
小計	29,102	18,167
利息及び配当金の受取額	592	501
利息の支払額	△1,574	△1,285
法人税等の支払額	△2,559	△2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,561	14,817
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
投資有価証券の取得による支出	△756	△2,756
投資有価証券の売却による収入	1,087	347
有形固定資産等の取得による支出	△21,455	△19,691
有形固定資産の売却による収入	701	3,921
貸付による支出	△9	△101
貸付金の回収による収入	1,344	9,984
その他	40	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,048	△8,043
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増減額[減少:△]	△1,590	6,098
長期借入金の返済による支出	△108	△509
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△42	△36
親会社による配当金の支払額	△2,543	△2,542
少数株主への配当金の支払額	△127	△48
その他	91	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△6,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	599
現金及び現金同等物の増減額[減少:△]	2,487	381
現金及び現金同等物の期首残高	5,731	6,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	951	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△862
現金及び現金同等物の期末残高	9,169	5,731